

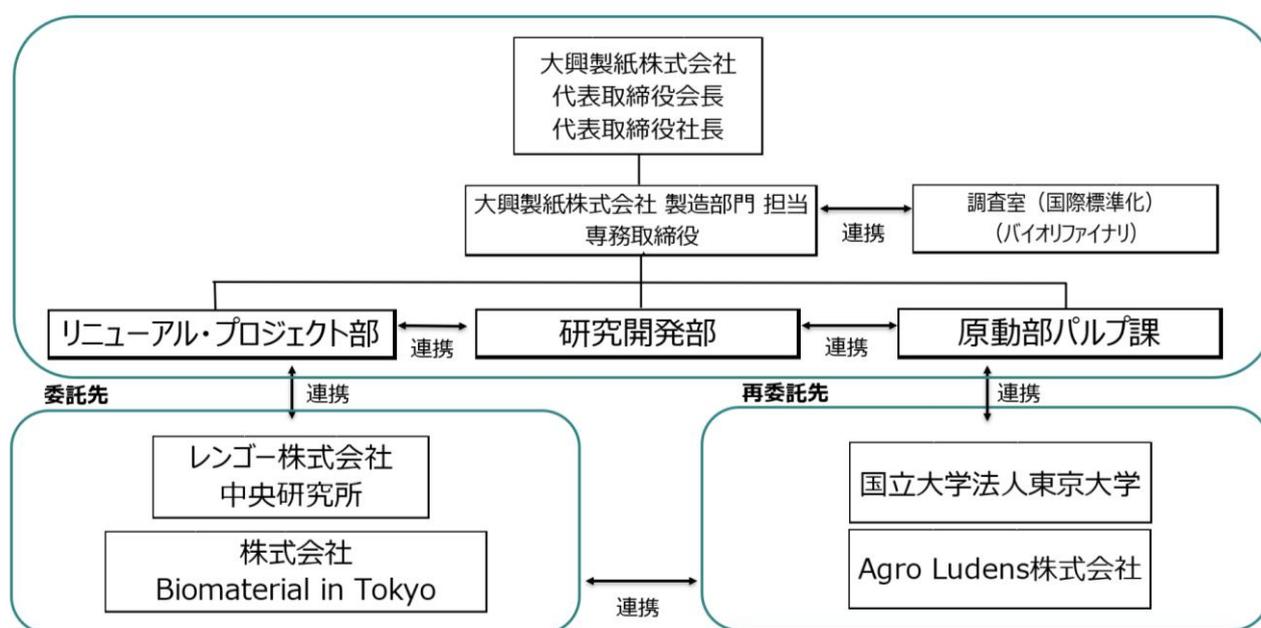
マネジメントシート

プロジェクト名：建築廃材等未利用資源を活用した SAF 用 2G バイオエタノール生産実証事業
 実施者名：大興製紙株式会社

(1) 組織内の事業推進体制

(a) 組織内体制図

組織内体制図（5つの機関がそれぞれで連携）



(2) 経営者等の事業への関与の方針

(a) 経営者等による具体的な施策・活動方針

弊社グループとして様々な取り組みを実施しており、特に事業とかかわりの深い環境分野において以下の活動を推進します。对外発表などを通じて社内外にアピールしております。

- ・温室効果ガス排出量の削減

弊社グループの事業活動から排出される温室効果ガスの大部分を生産活動に伴う化石エネルギー起源CO₂が占めています。「エコチャレンジ2030」では、温室効果ガス排出量の削減目標として、2030年度までに生産拠点における化石エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目指しています。この目標を達成するために、徹底した省エネルギー化とともに、石炭・重油ボイラの燃料転換、バイオマスボイラの新設、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでまいります。

- ・燃料転換の推進

弊社グループは、CO₂排出削減の取り組みとして、ボイラに使用する燃料をCO₂排出量の少ない、よりクリーンな燃料へと転換しています。1980年代より重油から都市ガスへの転換を進めており、2005年以降には都市ガス配管の整備されていない地域においても液化天然ガス（LN

G) を採用することで順次、ガスへの転換に取り組んできました。その結果、2021年度における弊社グループの化石エネルギー投入量に占める石炭・重油のエネルギー比率は約24%まで引き下げることが出来ました。これからも石炭・重油からガスへの燃料転換を積極的に進めるとともに、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでまいります。

(b) 経営者等の評価・報酬への反映

長期的な視点での事業性や社会貢献度、特に循環型社会情勢・地球温暖化予防効果を評価し、グループ全体への影響度を計り、また、事業の進捗状況を評価し、事業部門責任者及び担当者の報酬へと反映させていく予定です。

(c) 事業の継続性確保の取組

社会とともに成長していくためには、ステークスホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションが不可欠です。相互の価値と情報を共有し課題を解決することで、確かな信頼関係を築き上げ、社会の期待に応えられる企業経営を目指してまいります。

またコーポレート・ガバナンスについても重要視しております。監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っており、監査役会と内部監査部門等が連携し、監査日程は監査体制の確保に努め、外部会監査人の適正な監査を確保しています。取締役会以外に、原則として毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有会により、効率的な職務の執行を行っています。

(3) 経営戦略における事業の位置づけ

弊社グループは、2021年12月、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の提言への賛同を表明しました。気候変動への対応を重要な経営課題とし、「脱炭素社会の形成」に向け温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに、TCFDの提言に沿った情報開示の充実にも取り組みます。

・指標と目標

弊社グループは2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までの中期目標を掲げています。省エネルギー化と再生可能エネルギーへの転換により温室効果ガス排出量の削減を進めています。

- － 長期ビジョン 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦
- － 2030年度までに化石エネルギー起源CO2排出量を46%削減（2013年度比）

これらの取り組みにおいて本事業は大きな役割を担う事になると確信しております。

(a) 取締役会等コーポレート・ガバナンスとの関係

弊社は、パッケージングを通じた社会的課題の解決を念頭に、社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」というレンゴグループの基本理念の下、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することでコーポレート・

ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、コーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレート・ガバナンス報告書」においてレンゴグループの考え方を開示しており、コーポレートガバナンス・コードの主旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

(b) ステークホルダーとの対話、情報開示

様々な機会を通じて、ステークホルダーの皆様との対話を推進しています。多様な立場からの期待や要請を把握し取り組みに生かすことで、企業価値の向上に努めます。

| | | |
|-------|----------------------------|---------|
| お客様： | 営業活動、CS活動 | 通年 |
| | 見学会、展示会 | 随時 |
| | 情報発信（WEB）/レポート発行（統合報告書他） | 随時 |
| 株主： | 株主総会/決算説明会 | 年1回/年2回 |
| | 個別説明会 | 随時 |
| | 情報発信（WEB）/レポート発行（有価証券報告書他） | 随時 |
| お取引先 | サプライヤーCSRアンケート | 年1回 |
| | 意見交換会 | 随時 |
| | レポート発行（統合報告書他） | 年1回 |
| 地域・社会 | 社会貢献活動 | 随時 |
| | NGO、NPO、自治体、近隣企業との意見交換や連携 | 随時 |
| | 採用活動 | 随時 |
| | 情報開示（WEB）/レポート発行（統合報告書他） | 随時 |
| 従業員 | 労使協議会 | 随時 |
| | 人材の育成 | 通年 |
| | グループ報の発行/レポートの発行 | 年4回/年1回 |
| | 通報窓口（内部通報制度） | 随時 |

(c) 企業価値に関する指標との関連性

弊社はレンゴグループの一員であり「パッケージプロバイダー」として世界でベストワン総合包装企業集団を目指しております。企業としての持続可能性を高めるため、弊社が参加・支持している国連グローバル・コンパクトの原則に沿って、SDGsの達成に貢献するべくESG経営を実践しています。

2021年9月、新経営体制のもと新たな一步を踏み出し、レンゴグループに変わりました。レンゴは創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」を策定し、現在、その達成に向けてグループを挙げて取り組んでいます。

あらゆる産業のすべての包装ニーズにソリューションを提供する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴのグループの一員として、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、広く社会に貢献することで未来を切り開いてまいります。

－環境

- ・再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を迫及する。
- ・海洋プラスチックごみ問題解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。

－社会

- ・事業法人として、まずは順法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、しかる後、社会への還元を図る。
- ・流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。
- ・サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。

－企業統治

- ・従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。
- ・ESGを重視し、SDGsの取り組みを推進することにより、はつらつと働ける安全安心な労働環境を構築する。
- ・「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。
- ・多様な人材（性別、年齢、国籍など）が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

(4) 事業推進体制の確保

レンゴグループは「パッケージプロバイダー」として日本のリーディングカンパニーであり、地球環境に配慮したパッケージを推進し、パッケージ原料の脱炭素化を積極的に進めております。大興製紙株式会社では国内チップ、輸入チップを原料としてパルプ製造を行ってまいりました。国内チップについては製材所由来の端材や建築廃材に由来するチップも原料化してまいりました。今後も国産材の利用を積極的に進めていく予定です。

同時に、大興製紙株式会社では製紙用パルプの製造を行っていただくだけではなく「化成品原料」として、原料パルプを糖化し糖源として活用していくことを念頭に置いております。溶解パルプを原料としたセロファン事業は弊社グループ内では板紙や段ボール事業とならぶ重要領域商品であります。セロファンは溶解したセルロースを再構成することでフィルム化しますが、その時の規格外のセロファンを糖源として活用します。パルプそのものを糖化してSAF用のエタノールに転換、エタノール生産時に副生する微生物群を飼料や食品用の素材として活用することが今回の事業の骨格となります。

(a) 経営資源の投入方針

中長期改革として①バイオリファイナリーに関する基盤技術整備、②基盤技術の社会実装の為の大量生産技術の確立と技術継承のための人材育成、③①②の確立のための社内資源の効率的な運用といった3項目を大興製紙株式会社だけではなくレンゴグループとして資本を再整備し重点領域に再投下することに取り組んでまいります。前述のとおり、グループ企業内から積極的な人材の移動や登用を進めますが、一方では開発のスピードを加速し有機的な組織運営を

実施するために他組織との連携が重要との認識しております。本実証事業においては国立大学法人東京大学と連携を進めますが、必要に応じて他大学や他社との積極的連携により資本の効率的運用に努めます。

今回のNEDO事業以外にもバイオリファイナリー事業を推進していくにあたり、グループ内で研究所に対して投資を行う予定です。同時に2024年4月には社外の有望なバイオベンチャー企業である株式会社Biomaterial in Tokyoの株式を取得し研究を加速してまいります。最終的にはバイオリファイナリー部門が独立して別組織として活動していくことも視野に入れ柔軟な組織体制と権限の委譲についても検討中です。

(b) 専門部署の設置と人材育成

バイオリファイナリー事業の人材は国内においては希薄であると認識しており、人材リソースの拡充の為に「バイオリファイナリー調査室」を設置予定です。この調査室はバイオリファイナリーの社会に与える影響を精査し、情報を新製品開発に応用することが主な調査目的ですが社会環境の変革に伴うバイオ人材の確保のため大興製紙株式会社の社内体制をどのように変革していくかという事についても提言を行っていきます。少子化により「理系人材の不足」が叫ばれておりますが、大興製紙株式会社は将来的な人材確保、技術継承の為に奨学金制度的なものを準備し、未来に向けた人材確保に努める予定です。